

## 事業シート（概要説明書）

<b>個別事業名</b>	若い世代の住宅取得支援		<b>部名</b>	都市部	<b>課名</b>	建築住宅課	
<b>事業概要</b>	<b>事業目的</b>	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市外からの転入や市内での定住化を促進する。また親子の近居や同居を支援する。					
	<b>事業内容</b>	若い世代が市内に住宅を購入して転入してきた場合や、市内の賃貸に住んでいる若い世代が市内で住宅を購入した場合に補助金を支給する。 次の場合は補助金を加算する。 ・子どもがいる場合 ・取得者またはその配偶者の親兄弟姉妹が市内に居住していた場合 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入					
	<b>事業執行計画</b>	・要綱制定 ・広報、ホームページ、市内外の不動産業者への依頼等による制度周知 ・交付申請受付 ・補助金申請等事務					
	<b>達成目標</b>	制度が周知され、多くの人に活用される。	<b>指標</b>	交付申請数			
			現況値	503件	<b>目標値</b>	410件	
	<b>実施上の課題と対応</b>	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。3年間（28年度）までの時限措置あり。28年度中に今後の事業展開を検討する必要がある。					
<b>今必要である理由・背景</b>	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。また、「我・孫・子 3世代で暮らせる湖畔のまち」を前面に打ち出してアピールしていくとしたら親子の近居や同居を支援する必要がある。						
<b>事業費</b>	<b>平成28年度</b>			<b>人件費</b>			
	<b>総事業費</b>	102,171	千円	<b>担当職員数</b>	4	人	
	<b>うち人件費</b>	4,840	千円	<b>換算人数</b>	0.55	人	
<b>事業費内容</b>	<b>実施内容費用</b>	<b>内容</b>	<b>金額（千円）</b>	<b>内容</b>	<b>金額（千円）</b>		
		住宅取得補助金	82,000	10円×1,000枚×1.08			
		20万円×410件		アンケート回収に係る郵送費	41		
		窓付き封筒作成	79	97円×420部			
		14.6円×5,000枚×1.08		平成28年度3月補正			
		アンケート回収用封筒作成	11	住宅取得補助金	15200		
	<b>事業費財源内訳</b>	<b>補助・充当率</b>	<b>金額（千円）</b>	メモ欄 その他の財源は、なし ※国庫支出金・県支出金は補助率 ※起債は充当率			
		国庫支出金	23%				22400
		県支出金	0%				0
		起債	0%				0
一般財源			56,391				
その他財源		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		若い世代の住宅取得支援		部名	都市部	課名	建築住宅課	
事業概要	事業目的	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。特に市外からの転入と市内東側地区での定住を促進する。						
	事業内容	若い世代が市内に住宅を購入して転入してきた場合や、市内の賃貸に住んでいる若い世代が市内で住宅を購入した場合に補助金を支給する。 次の場合は補助金を加算する。 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報、ホームページ、市内外の不動産業者やハウスメーカー等へ依頼し制度周知を図る</li> <li>・ 交付申請受付</li> <li>・ 補助金申請等事務</li> </ul>						
	達成目標	制度が周知され、多くの人に活用される。	指標	交付申請数				
			現況値	305件	目標値	327件		
	実施上の課題と対応	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。 29年度より新制度として施行。事業終了前に継続等の事業展開を毎年検討する必要がある。						
今必要である理由・背景	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。平成26年度から実施した住宅取得補助金は非常に多くの申請があったことから、更に効果のある事業として、対象年齢の引き下げ、市内東側地区への定住及び市外からの転入を促進する事業として実施する。							
事業費	平成29年度			人件費				
	総事業費	55,079	千円	担当職員数	5人			
	うち人件費	7,480	千円	換算人数	0.85人			
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		住宅取得補助金						
		基本補助 50,000円×327件	16,350	周知用カラーチラシ作成	49			
		東側地区 150,000円×100件	15,000	15円×3,000枚×1.08				
		転入 100,000円×140件	14,000					
	(住宅取得補助金 補助対象 50%)		○平成29年度3月補正	2200				
事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）		メモ欄 その他の財源は、なし ※国庫支出金・県支出金は補助率 ※起債は充当率				
	国庫支出金	17%	7936					
	県支出金	0%	0					
	起債	0%	0					
	一般財源	24,924						
その他財源	0							

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		若い世代の住宅取得支援		部名	都市部	課名	建築住宅課		
事業概要	事業目的	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。特に市外からの転入と市内東側地区での定住を促進する。							
	事業内容	我孫子市に住民票があり40歳未満（既婚者の場合は夫婦どちらかでも可）の若い世代が市内に住宅を購入し、市税の滞納がない場合に補助金を支給する。 次の場合は補助金を加算する。 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入							
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報、ホームページ、市内外の不動産業者やハウスメーカー等へ依頼し制度周知を図る</li> <li>・ 交付申請受付</li> <li>・ 補助金申請等事務</li> </ul>							
	達成目標	制度が周知され、多くの人に活用される。	指標	交付申請数		現況値	0件	目標値	424件
	実施上の課題と対応	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。 29年度より新制度として施行し、30年度は加算補助額の見直しを実施した。 事業終了前に継続等の事業展開を毎年検討する必要がある。							
	今必要である理由・背景	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。平成29年度より更に効果のある事業として、対象年齢の引き下げ、市内東側地区への定住及び市外からの転入を促進するよう見直し、30年度からは加算補助額の見直しを実施している。							
事業費	平成30年度			人件費					
	総事業費	44,299	千円	担当職員数	3	人			
	うち人件費	4,400	千円	換算人数	0.5	人			
事業費内容	実施内容 費用	内容		金額（千円）	内容		金額（千円）		
		住宅取得補助金							
		基本補助	50,000円×424件	21,200	周知用カラーチラシ作成	49			
		東側地区	100,000円×102件	10,200	15円×3,000枚×1.08				
		転入	50,000円×169件	8,450					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄 その他の財源は、なし ※国庫支出金・県支出金は補助率 ※起債は充当率					
国庫支出金	50%	19900							
県支出金	0%	0							
起債	0%	0							
一般財源		19,999							
その他財源		0							